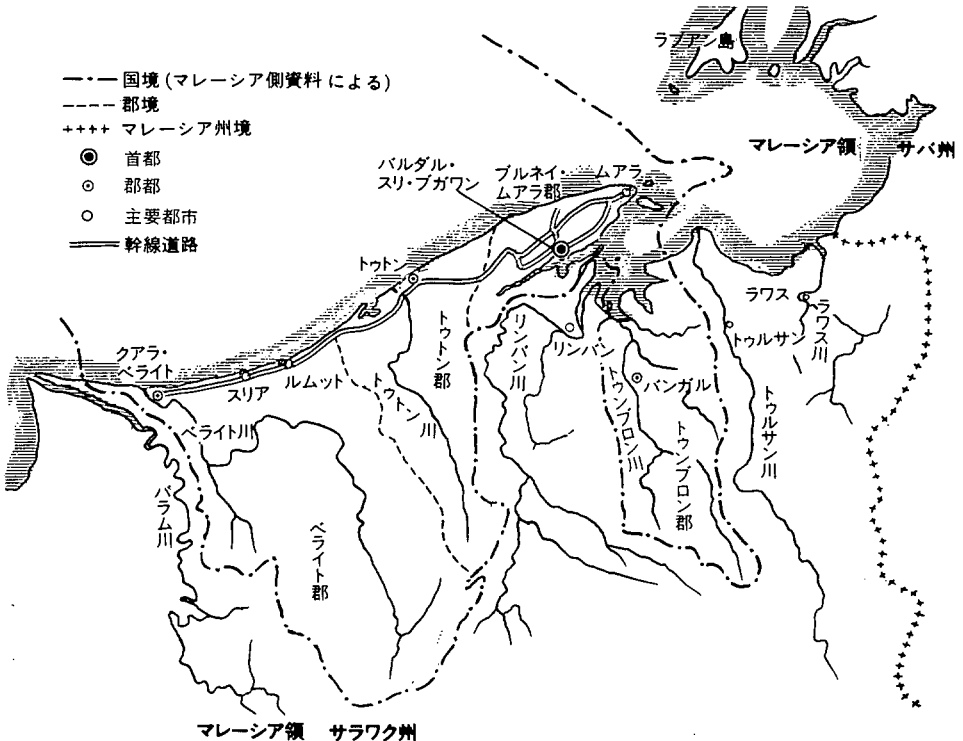


# ブルネイ

ブルネイ・ダルサラーム国	元 首	スルタン・ハサナル・ボルキア国王 (1967年10月即位, 第29代)
面 積	5765 km <sup>2</sup>	
人 口	29万6000人 (1995年央推計)	通 貨
首 都	バンドル・スリ・ブガワン	ブルネイ・ドル (1967年6月に発行後, マレーシ ア, シンガポールと等価交換性を有していたが, 73年5月以降マレーシアとはこれを停止。同6月 シンガポールと等価のまま変動相場制へ移行する)
言 語	マレー語	1米ドル=1.42Bドル 1995年平均
宗 教	イスラーム教	会計年度 暦年に同じ
政 体	王制	



## 1996年のブルネイ

# 迫られる情報の整備・透明化

符 下 秀 邦

### 概 況

1996年のブルネイは、国王の満50歳誕生日と国王長女の結婚(7月15日と8月15日)を祝う贅を尽くした諸行事に飾られる一方、公益サービス・公共設備の老朽化・荒廃は、改善のないまま一層進行しているようである。ブルネイは95年10月に国際通貨基金(IMF)に加盟したが、後にその目的は経済統計などの整備に関する技術協力を得るためと公表された。そのIMFは、11月にブルネイの経済診断の結果として、為替・貿易制度の透明化、インフラの開発・社会サービスの改善、公務員給与の抑制と税収の拡大、過度の補助金の廃止、民間・公共部門の賃金格差の解消、経済・金融統計の改善などを提案した。

ブルネイの内部問題に対する国外による機関のこのような提案が公表されたのは、今回が初めてであり、今後の展開がとくに注目される。

## 国内政治

### 新憲法の行方

国王ハサナル・ボルキアは、1996年7月15日で満50歳となった。国政を支配するボルキア四兄弟の相互関係には変化がなく、王国の政治は安定している。5月から8月にかけて国王満50歳の節目を機に、約30人の高位高官が新貴族に任命された(Cheteria, Pehin Menteriなどのクラス)。これは、84年の国家独立以降初めてのことで、注目すべき人事と言える。人選にはもちろん、とくにハサナル国王の地位安泰が考慮されたとみるべきであろう。

1994年に公表されていた憲法改訂作業は、その後も続けられているものと思われるが、96年にはその進捗状況を示すようないかなる発表もなされていない。ただ新しい憲法の中で地方行政の中核を形成することになると思われるムキム・カンポン(郡・村)諮問会議(93年2月に設立)の第1回総会が5月に開催され、7項

目の行動計画が採択された。宗教、経済、青年、スポーツ、コミュニティ・治安、教育・人的資源、環境・情報などがその内容である。

新憲法のもとで政党政治が成立する見込みは、この会議の発足で遠のいたとみられる。国内唯一の合法政党であるブルネイ国家団結党(PPKB)は、近年全く活動を停止している。だが、新体制下の翼賛組織が国内の意志を代表するためには、この会議だけでは不十分である。経済団体や青年組織の参加も考慮されていると思われるが、その組織化は成功していない。原住民であるマレー人の経済団体は現在6団体が知られているが、統合化への試みは成功しないまま年を越している。一方青年組織による諸運動についても、政府高官が嘆くほどの低調さである。目的意識の欠如、指導者不在がその原因として指摘されている。

こうした政治状況の背景には、政治的不満が事実上表明されないという現実があり、政治的活動には内容次第で、ただちに規制・弾圧がともなう。だが一方、ブルネイには政治的不満をつくり出す社会経済的なさまざまな条件が近隣諸国に比してはるかに少ない、ということも指摘されるべきであろう。

1996年7月、政府はこうした社会風潮を見取って、かつてのブルネイ人民党の最高幹部ザイニ・アフマドを釈放した。彼は61年12月の反政府反乱でのアザハリに次ぐ指導者であり、70年代には逃亡先のマレーシアで反政府広報活動を展開した人物である。この釈放は、政府がブルネイ反乱の後遺症からようやく解放されたことを意味するものと言ってよいであろう。

### 宗教問題

ブルネイにおけるイスラーム教の復古運動は、1995年に宗教行政が宗教省から総理府へ移管されたことを契機に一段落したようである。96年には、公務職におけるイスラーム衣装規制が(code)が25年ぶりに改訂され、また犯罪に対するイスラーム法の適用が公式に宣言されたが(7月15日の国王訓話で)、一方で政府は2月、行政のイスラーム化を現実的なものに限定する方針を明らかにしており、大幅な制度改革にはつながらないようである。

## 経 済

経済の現状分析は、依然初歩的な統計すら存在していないため、数量的な描写は不可能である。本稿執筆の1997年初において、96年の数字は全くなく、95年に

ついでに石油・天然ガスの輸出額と国内総生産(GDP)の合計額(名目および実質額)が示されているにすぎない。また*The Borneo Bulletin*紙も、国内記事がきわめて少なく、とくに経済関係は頼りがいが無い。このような条件を前提に、最近数年間の経済を次のように描写する(以下「主要統計」を参照)。

### 最近年の経済状況

経済の大黒柱は、依然石油・天然ガスの輸出にある。1994年において輸出総額32億9050万B<sup>d</sup>(=22億3000万米<sup>d</sup>)の93.2%は、この二大商品が生み出している。原油の場合、資源保存のため生産量を毎年日量15万<sup>d</sup>に限定しているため、商品価格が輸出額の上下に大きく反映される(90~95年間に28%低下)。96年には原油、天然ガスとも価格が若干持ち直したため、このところの輸出額低下傾向は止まったものと思われる。

一方近年政府が強調する経済の多角化は、未だ経済に影響を及ぼす段階に至っていない。非石油天然ガス産品・製品の輸出(1994年で1億5000万米<sup>d</sup>)は徐々に拡大が続いていると思われるが、資源・資材のない国内での製造業振興は、いたずらに補助金を膨らませる一方、必ず輸入の拡大をとまなうため、貿易収支面の改善はあまり期待できない。

国内経済における最大のアクターである政府は、1994年において国内総生産の50.6%に相当する歳出を維持している。他のASEAN諸国平均は19.0%にすぎない。また政府は最大の雇用主であり、例年労働人口の約35%を雇用している。公務員の賃金が民間部門のそれに比して高すぎることは周知の事実である。

政府の国家経済に占める支配的な地位からして、歳入・歳出の動向はきわめて重大な意味をもつ。1994年までの統計によれば、有限会社からのみ徴収される所得税収入の落ち込みが著しい。石油・天然ガス価格の低落は確かに原因の一部と言えようが、80年代後半の低落時以上に所得税収入が低下していることは、他に原因があることを示唆するものと言える(税率の変更は伝えられていない)。もちろん94年まで、経済多角化政策の成果は税収増加にはつながっていない。

税収低下は資産収入の増加で償われている。ただ資料にあるように資産収入の1993、94年における突然の急増が明らかにされない限り、財政状況を云々することは困難である。歳入からは「海外投資収益が除かれる」と定義されており、資産収入は国内で発生したことになる。

通常、資産収入の急増には政府所有地の売却や事業の民営化などが考えられる。

ブルネイにおける民営化については1995年から報道があるが、民間への資産売却などは一切明らかでない。また93、94年における資産収入の急増が民営化によったものかどうか不明である。なお96年4月の報道では通信局、水道局、電力局、地方公共当局の一部業務などが民営化の新しい対象として言及されている(95年については本年報 1996年版参照)。

一方、歳出面はどうか。経常的支出は1994年に若干減少したものの全般的には上昇してきた。このため財政支出は88年以降93年までマイナスを続け、94年に至って、先の資産収入の急増でやっとプラスに転化した形になっている。高水準の公務員給与や、王家の贅沢な支出にメスを入れない場合、有限会社以外からの所得税の徴収が必要になってきそうである。

商業活動は不況を続けている。1996年の年初、政府は「ブルネイ・グランド・セール」と称して、断食明けの大祭、華人新年祭を当て込んだ大売り出しを首都商店街で展開した(1月20日から3月まで)。だが反応はきわめて悪かった。原因は、所得低下による購買力の減退というよりは、国民の相当数がブルネイ・ドル高のため長期休暇を国外で過ごす風習が定着してしまったことによる。96年の場合、商業不振は年後半にも及び、卸売り業の売上額は25%減と報道されている。

なお、この場合国外とは、マレーシア領のサラワク州が従来の旅行スポットであったが、今回は道路状況の改善もあり、北側のサバ州もスポットになってしまった。ブルネイ人の国外旅行はサラワク州だけでも、1995年に56万人と人口の倍に達している状況である。ブルネイ・ドルに対するマレーシア・リングの価値は80年代初期のほぼ1対1から94年の1対1.7159にまで下がり、96年もほぼ同水準にある。またブルネイの1人当りの所得は95年で1万6800米ドル、マレーシア人のそれはほぼ4分の1となっている。

その他、首都での企業活動は家賃の高騰に悩まされてきたが、不動産は年後半からようやく供給過剰が明白になりはじめ、数年来のブームも終わった感じである。また1995年初の自動車輸入税の大幅引き上げは、その後の購入を減退させた。この不振は96年後半に至って盛り返され、年間で1万台の水準を超えたものとみられる。ただ業界によると売上の急増は、企業による定期的買い替え、新車投入などが原因とされ、これまでの買い控えの反動にすぎないという面もあったかも知れない。

以上から、ブルネイの経済成長は依然石油・天然ガス価格の動向ひとつにかかっていると見える。近年では1992年の-1.10%成長が最低で、以後0.5%、1.8%、

雇 用 問 題

1991 <sup>1)</sup> (万人)		就業表の将来予測 <sup>2)</sup> (人)				民間部門就業者数 <sup>3)</sup> (人)		
総人口	260.5		1991	1996	2001	2011	ブルネイ人	17,800
労働人口	112.0	ブルネイ人	65,408	78,000	—	123,000	外国人	62,326
就業人口	106.7	外国人	45,175	57,000	70,000	99,000	合計	80,126
失業人口	0.5	合計	110,583	135,000	—	222,000		
失業率(%)	4.7							

(出所) 1) Key Indicators. 2) The Borneo Bulletin, 1995年1月4日(経済計画局の数字と思われるが、明示されていない)。3) The Borneo Bulletin, 1996年6月26日。

2.0%と持ち直し、96年もほぼ前年並みというところであろう。

労働・雇用問題

ブルネイ経済のもう一方の欠陥は、雇用問題である。公式統計で得られる最新の労働人口は1991年のものである。だが経済計画局は94年中にある程度の労働力調査を行なったらしく、その結果の一部が95年初と96年6月新聞に上表のように発表されている。また96年にも、新しい数字(表参照)が発表されている。

1991年における失業率4.7%は、おそらく職業紹介所での求職登録者数をもとにしたものと思われる。その後ブルネイ人の失業率は増加の一途をたどっていると伝えられるから、6年後の現在は5%を上回ることは確実だろう。にもかかわらず、これらの統計は、外国人労働者への依存度が将来に向けて44%強へと高まっていくことを予測している。その理由は従来の外国人労働者が、建築・建設部門を中心とした肉体労働者であったのに対して、今後の新規需要は、金融、通信・諸サービスなどで発生しそうだからである。今日政府が進めている東ASEAN成長地帯(BIMP-EAGA)における観光・貿易などのサービス・センター化構想(SHuTT)を軌道に乗せるためには、当面技能や労働慣行の点で外国人労働への依存が必要となってくるのであろう。実は急速に経済の近代化を推進しているインドネシアがその好例で、高い失業率のもとで外国人労働への依存度を高めているのである。

第7次開発計画

第6次開発計画は1995年までとされていたが、その完了を告げる政府発表は何もなかった。また、96年中には次の第7次計画が開始されたはずだが、その旨の公式発表もないまま年を越してしまった。ただ12月11日のThe Borneo Bulletin紙

によれば、第7次計画があること、その公共投資規模は72億Bドル(第6次は55億Bドル)であり、その主要支出項目は電化、水道、通信、道路、学校などであることが明らかにされている。

## 対 外 関 係

### 観光・貿易サービス・ハブ化構想(SHuTT)

上記した東アセアン成長地帯の観光・貿易サービス・ハブ化構想(SHuTT)は、ブルネイをこの四角地帯と東南アジアひいては全世界の経済に結びつける中心軸にしようとするもので、一応2003年を目標年としているものである。推進の立役者である通信省のマライ(Malai)次官によると、政府は計画遂行のため、(1)インフラの拡大、(2)行政支援の強化、(3)あらゆるレベルの自由貿易への参加、(4)民間部門優先などを方針としている、という。

こうした計画に沿って、1996年8月にはムアラ港の24時間サービスが導入され、またムアラ港のシンガポール港に対するフィーダー港化が提案されている。この計画は、もし成功すれば国内経済の多角化に貢献するだけでなく、ブルネイの外交的立場を高めるものとなることは確実である。

しかし現実には、容易なものではない。経済面で言えば、観光・貿易の中心軸になるためには、計画に対する国内企業の積極的参加が望まれるが、国内にはそれに見合った力のある企業がなく、外国勢依存を避けられないであろう。

一方この計画にはマレーシアとの領土問題という外交的難関も控えている。観光・貿易の中心軸を目指す以上、国境を一つにするマレーシアとの間に領土問題を残しては成功はおぼつかない。その係争地リンパンは現在マレーシア領に組み込まれているが、ブルネイ側の主張では植民地時代にサラワクへ組み込まれたもので、本来はブルネイのものだという。ともにイギリスから独立したブルネイとマレーシアの国家関係は、この問題を巡ってしっかりしていない。

そこへ今回の観光・貿易ハブ構想がもちあがった。ブルネイを中心とした観光貿易開発となれば、当然ブルネイの後背地にあたるマレーシア領サラワク・サバとの関係強化が必要となる。マレーシア側は交通事情の悪いこの地域にブルネイの協力を得て、道路・橋梁建設を推進したい意向であるが、肝心のブルネイ側では領土問題にこだわり、門戸の開放に消極的で、ハブ構想の推進に勢いを欠いている状況である。

(常葉学園浜松大学教授)

1月8日 ▶法相、95年の犯罪件数は3038件。  
 13日 ▶BB紙、過去数週間、野菜価格が高騰、降雨続きと輸入禁止のためと報道。  
 17日 ▶マーシャル諸島共和国と国交樹立。  
 18日 ▶通信省次官、郵便宅配事業に不満。  
 19日 ▶BB紙、道路欠陥で事故急増と報道。  
 20日 ▶Brunei Grand Sale開始。海外への買い物ツアーに対抗。  
 22日 ▶断食月(Ramadhan)始まる。  
 26日 ▶BB紙、ベライト地区で過去数日間水道水が混濁と報道。  
 30日 ▶工業・一次資源省、ボトル水販売で、現在2種が輸入禁止と消費者に注意を喚起。  
 2月8日 ▶BB紙、開発相「ブルネイは未だ途上国」と言明。前年OECDが先進国と認定。  
 13日 ▶総理府次官、行政のイスラーム化は現実的なものに限り実施、と言明。  
 16日 ▶野菜卸売り市場操業開始。輸入野菜にはラベルを添付。国内消費の61%が国内産。  
 20日 ▶イスラーム教断食明けと農暦新年(～21日)。  
 27日 ▶教育相、英語の重要性を強調。  
 3月1日 ▶サバ・サラワク野菜に輸入許可。  
 9日 ▶BB紙、韓国製乗用車の販売が日本車を超える、と報道。  
 ▶BB紙、牛肉・鶏肉の新輸入制度導入で業界への連絡不全を報道。  
 12日 ▶国防省、国軍がアメリカ太平洋司令部と第1回合同委員会を開催。  
 15日 ▶キルギス共和国と外交関係樹立。  
 16日 ▶BB紙、ブルネイは1984年に排他的漁業水域を設定したが、ルイザ岩礁に対する領有主張は行っていない、と報道。  
 25日 ▶BB紙、ブルネイ・ムアラ地区でも数日前から水道水が混濁と報道。  
 4月4日 ▶海洋漁業資源調査で調査船が出

港。

5日 ▶BB紙、フィリピン人メイドの到着が激減と報道。  
 6日 ▶BB紙、水道危機が拡大と報道。  
 8日 ▶BB紙、通信局、水道局、電力局、市・郡役所、放送なども民営化の対象にと報道。  
 ▶パラグアイ共和国と外交関係樹立。  
 12日 ▶パラム河架橋起工式。1億5000万マレーシア・リングギ。  
 13日 ▶BB紙、ブルネイ人の死亡原因で喘息が急増、と報道。猫が原因との示唆も。  
 29日 ▶国王、インドネシア大統領夫人の葬儀のため同国訪問。  
 30日 ▶BB紙、電力局、下請け業者の無責任な工事で停電発生と激怒と報道。  
 5月6日 ▶合板・ダンボール生産で政府と2民間企業が調印。投資総額は2000万ドル。  
 7日 ▶文化・青年・スポーツ副相、青年運動を批判。  
 11日 ▶BB紙、特別記事で政府高官のメディアへの態度を批判。  
 14日 ▶BB紙、新規のバス交通システムを発表。首都とムアラ地区で実施。  
 24日 ▶BB紙、公務員の公式着衣規則を25年ぶりに改訂、と報道。  
 26日 ▶ムキム・カンボン諮問会議(93年2月に設立。草の根レベルの政治システムを調整・強化することが目的)第1回総会を開催。  
 6月4日 ▶スロバキア共和国と国交樹立。  
 11日 ▶米国防省、「ブルネイが対艦ミサイル(Harpen)48発の購入を希望」と発表。  
 12日 ▶通信省次官、「ブルネイ港をシンガポール港のfeeder portとしたい」と言明。  
 25日 ▶労働局長、民間部門雇用者をブルネイ人1万7800人、外国人6万2326人と発表。  
 30日 ▶ナミビア共和国と国交樹立。



7月4日 ▶森林局長，国土の55% (2227平方キロ)を森林として維持する，現状は75%。

6日 ▶情報局長，国内メディアに対して，「海外情報の取得広報」で注意を喚起。

15日 ▶国王誕生日，満50歳。

17日 ▶シンガポール紙，BドルがSドルとの関係を断ちそうだとの噂を報道。

19日 ▶元人民党指導者Zaini Hj Ahmad (61歳)釈放される。

25日 ▶3ドル・タクシー操業開始。

8月1日 ▶マレーシアと外相会談開催。アブドゥラー外相は質問に対して，リンパン問題は今回は討議しなかった，とBB紙に語る。

▶教育省，国家イデオロギー(MIB)を全国の学校で教える運動を開始。

5日 ▶国王，高裁判事に外国人を任命。

15日 ▶ブ航空，Boeing 767-300ER 2機の購入のため2億ドルをイスラーム銀行から獲得。

16日 ▶陸運局，9月から中古車輸入に規制措置を導入，と発表。

23日 ▶ムアラ港，24時間操業体制へ移行。

27日 ▶大蔵省特務局長，IMF参加は資料整備などの技術協力確保のためと説明。

28日 ▶アメリカから新大使到着。

9月2日 ▶BB紙，移民局が不法外国人労働者追い出し作戦と報道。

6日 ▶BB紙，首都ゴミ危機に瀕す，と報道。

10日 ▶BB紙，不動産ブームが終焉，と報道。

12日 ▶ブルネイ航空，ヤンゴン便を開始。

13日 ▶BB紙，ムアラのセメント会社が空気汚染，と報道。

14日 ▶BB紙，イマム達がイスラーム教徒に情報技術の発展に歩調を合わせるよう要望。

17日 ▶通信省高官，情報化社会に向け，宗教・メディア関係者の協力を要請し意見を聴取。

19日 ▶BB紙，商人がイスラーム価値を無視，と報じる。

23日 ▶国王，教師の日で「科学技術に優れた教師を作り出す」との政府方針を発表。

25～26日 ▶BB紙，失業者問題を特報。統計外に失業者がいる可能性を指摘。

26日 ▶シンガポールと漁業で合併企業を設立。海産食品加工センターを設立。

27日 ▶青年会議，政府当局に対して失業解消のため特定職での外国人枠の廃止を要望。

28日 ▶BB紙，ビールの密輸入ますます盛行。

▶BB紙，ラブアン，ラワス等への出航地が首都埠頭からムアラへ替わる，と報道。

10月3日 ▶クチン発表。ブルネイ人口の約2倍の563,571人が95年にサラワクを訪問。

5日 ▶BB紙，ブラカスに東アセアン地域ビジネス会議事務局開所。

▶南アフリカ共和国と国交樹立。

17日 ▶通信省次官，在ブルネイ外国公館に対してSHuTT計画への協力を要請。

24日 ▶通信省次官，SHuTT 2003 Vision達成で政府の政策方向を語る。

25日 ▶政治犯 Mahmud Mursidi を釈放。

30日 ▶BB紙のBrunei Press社，首都に移転。

11月4日 ▶法相，ブルネイをオフショア金融センターとする，と発言。

7日 ▶IMF，経済・財政政策で提言。

11日 ▶BB紙，首都商店が大スランプと報道。

19日 ▶メバル(魚)養殖・輸出計画できる。

▶ブラカスにAPEC-ABAC事務局操業開始。

25日 ▶BB紙，ブルネイ，2000年のAPEC会議の国内開催誘致を計画。

30日 ▶BB紙，新車売上急増と報道。

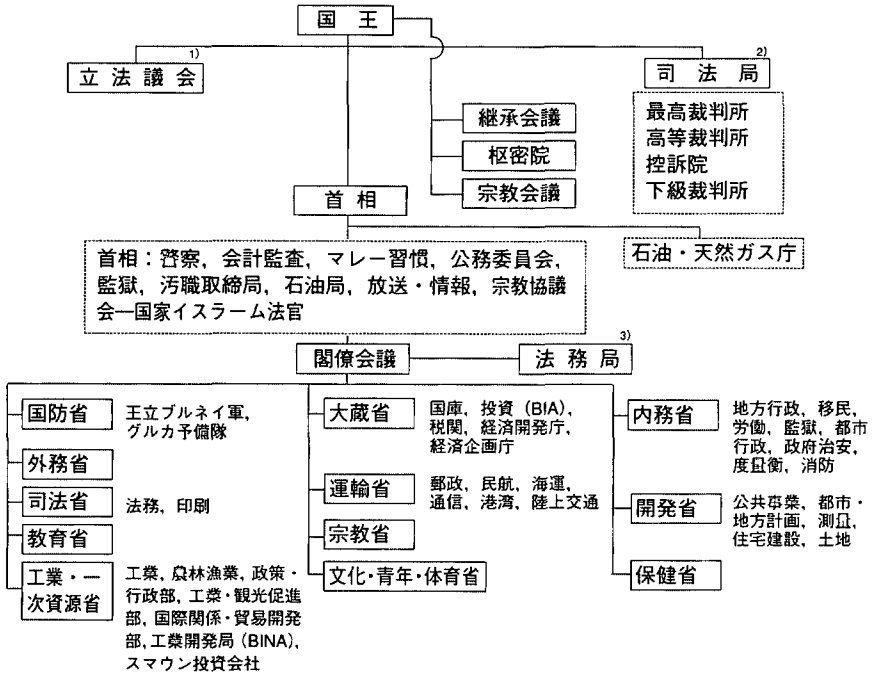
12月9日 ▶シンガポールWTO会議で，情報技術の自由化協定に調印することに同意。

11日 ▶BB紙，2000年に経済ブームと予測。

16日 ▶国王，フランスを公式訪問。

23日 ▶Belait, Tutongおよび首都の数カ所で夜間停電。

① 国家機構図 (1996年12月末現在)



(注) 1) 議長は国王の任命。1984年2月の解散以降再開されていない。2) 判事は全員国王の任命。3) 政府法務顧問，法の起草，検察。

② 閣僚名簿

(1989年3月1日実施，96年末現在)

首相 (Sltan) Haji Hassanal Bolkiah  
(国王が兼任)  
国防相 同兼任  
外務相 (Pgn.) Muda Haji Mohammad Bolkiah  
大蔵相 (Pgn.) Muda Haji Jefri Bolkiah  
内務相 (P. Dato Awang) Haji Isa Ibrahim  
(兼首相・国王特別顧問〔総理府傘下〕官僚ポスト)  
運輸相 (Dato) Zakaria bin Sulaiman

司法相 (Pgn.) Bahrin bin Sulaiman  
教育相 (P. Dato) Abdul Aziz bin Sulaiman  
工業・一次資源相 (P. Dato) Awg Hj Abdul Rahman Taib  
保健相 (Dato) Dr. Haji Johar bin Noordin  
宗教相 (P. Dato) Ustaz Haji Mohammad Zain  
開発相 (Pgn.) Dr. Ismail Pgn. Haji Damit  
文化・青年・体育相 (Dato) Hj Awg Selamat Hj Munap

(注) Pgn. = Pengiranは貴族の称号。

P. = Pehinは平民の最高位称号。

# 主要統計

## ブルネイ 1996年

### 1 対米ドル為替レート (1米ドル=ブルネイ・ドル, 年平均)

年	1989	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996
ブルネイドル	1.9070	1.7924	1.6410	1.6513	1.6144	1.4732	1.4200	…

(出所) Ministry of Finance, Economic Planning Unit, *Brunei Statistical Yearbook*, 各年版。

### 2 人 口

(単位:人)

		マレー人 <sup>1)</sup>	その他の原住民	華人	インド人	その他	合計
1960	セ ン サ ス <sup>2)</sup>	45,135	14,068	21,795	…	…	83,877
1971	セ ン サ ス	89,263	8,552	31,925	2,162	4,349	136,256
1981	セ ン サ ス	125,717	15,175	39,461	5,919	6,560	192,832
1991	セ ン サ ス	174,319	15,665	40,621	3)	29,877	192,832
1993	年 末 推 計	201,800		42,600	31,900		276,300
1994	年 末 推 計 <sup>4)</sup>	190.6	17.2	43.8		32.9	284.5
1995	年 末 推 計 <sup>4)</sup>	197.1	18.0	45.8		35.1	296.0

(注) 1)1971年以降「マレー人」は「その他原住民」中のDusun, Murut, Bisayahなどを含むようになった。2)1960年の場合、本来の「その他の原住民」の多くは「マレー人」に含まれている可能性がある。3)「その他」に含まれる。4)単位は1,000人。

(出所) 表1に同じ。ただし、1993年以降は、*Brunei Darussalam Key Indicators 1995/1996*。

### 3 財 政

(単位:100万Bドル)

	1988	1989	1990	1991	1992	1993	1994
歳 入 <sup>1)</sup>							
租税・料金収入	1,492.9	1,567.3	1,610.0	1,465.5	1,292.3	1,143.8	1,099.5
所得税 <sup>2)</sup>	1,415.2	1,479.5	1,518.6	1,365.2	1,178.9	1,029.1	988.7
資産収入 <sup>3)</sup>	834.5	776.3	916.4	1,022.0	1,188.9	2,017.5	2,951.5
その他	159.4	182.3	180.0	198.1	248.4	254.5	267.1
合 計(A)	2,486.8	2,525.9	2,796.4	2,685.6	2,729.6	3,415.8	4,318.1
歳 出							
経常支出(B)	2,345.0	2,349.8	2,328.5	2,390.1	2,596.4	2,707.9	2,649.1
既定費	399.3	472.9	458.0	445.8	460.2	426.0	414.2
普通支出	1,945.7	1,876.9	1,870.5	1,944.3	2,136.2	2,281.9	2,234.9
開発支出	376.4	496.4	462.0	369.8	460.8	689.9	734.5
合 計	2,721.4	2,846.2	2,790.5	2,759.8	3,057.2	3,397.1	3,383.7
諸 移 転(C)							
開発基金移転	530.0	527.0	400.0	400.0	400.0	530.0	700.0
政府信託基金移転	…	…	…	…	…	224.0	…
資本・通貨調整	…	0.8	…	…	…	…	…
収 支 (A-B-C)	-388.2	-350.9	-22.1	-105.0	-266.8	-45.5	968.9

(注) 1)対外投資収益を含まず。2)所得税は有限会社の利益にのみ課せられる。3)ローヤルティ、地代、賃貸料、利子、為替差益、土地、その他の政府資産収入。

(出所) *Brunei Statistical Yearbook*各年版。

## 4 産業別国内総生産

## (1) 名目価格

(単位：100万Bドル)

	1990	1991	1992	1993	1994	1995
農 林 漁 業	153.7	159.8	165.7	173.6	179.7	...
鉱工業・砕石業	3,229.3	3,096.0	2,835.9	2,626.1	2,453.4	...
電気・ガス・水道	59.3	61.6	64.1	67.3	69.8	...
建設	277.4	302.8	315.8	334.0	364.4	...
商業・飲食業	818.2	845.0	793.8	805.8	794.9	...
運輸・通信・倉庫	281.2	297.1	310.1	318.4	338.2	...
金融・保険・不動産	355.6	372.8	384.5	403.6	432.7	...
住宅所有	55.1	66.0	68.8	73.1	75.5	...
社会・個人サービス	1,420.6	1,568.4	1,782.9	1,947.5	2,152.5	...
(-) 銀行手数料	141.9	149.0	156.5	164.3	176.0	...
合 計	6,508.6	6,620.5	6,565.1	6,585.1	6,686.2	7,066.9
うち石油部門	3,490.7	...	...	2,753.3	2,541.3	2,535.3
同 比 率	53.6%	...	...	41.8%	38.0%	35.9%
1人当り所得	25,375	25,415	24,515	23,833	23,502	24,100

## (2) 1974年実質価格

農 林 漁 業	56.5	57.1	57.9	58.8	60.4	...
鉱工業・砕石業	2,089.4	2,198.1	2,072.5	2,027.6	1,996.0	...
電気・ガス・水道	30.7	31.0	32.1	32.2	32.7	...
建設	102.0	104.6	105.9	108.8	115.4	...
商業・飲食業	405.9	374.8	373.4	373.1	384.1	...
運輸・通信・倉庫	121.0	119.1	122.1	125.8	139.7	...
金融・保険・不動産	145.7	146.3	150.7	156.3	164.9	...
住宅所有	20.5	20.8	21.5	22.3	23.6	...
社会・個人サービス	720.5	792.1	871.5	927.0	990.0	...
(-) 銀行手数料	87.1	93.2	98.2	103.9	111.2	...
合 計	3,605.1	3,750.7	3,709.4	3,728.0	3,795.6	3,871.0
うち石油部門	2,268.1	...	...	2,150.8	2,129.6	2,105.6
同 比 率	62.9%	...	...	57.7%	56.1%	54.4%
GDP成長率	2.74	4.04	-1.10	0.50	1.81	1.99

(出所) Ministry of Finance, Economic Planning Unit, Brunei Statistical Yearbook 1996, および Brunei Darussalam Key Indicators 1995/1996.

## 5 貿易額

(単位：100万Bドル)

	1990	1991	1992	1993	1994	1995
輸 出						
原油製品	2,040.4	2,024.6	2,036.4	1,785.6	1,549.8	1,476.1
天然ガス	225.2	206.2	121.3	122.2	...	...
その他の	1,605.4	1,896.9	1,562.2	1,591.4	1,412.6	1,561.4
その他	139.2	139.3	193.5	72.0	...	...
総 計	4,010.2	4,267.0	3,913.4	3,632.3	3,290.5	...
輸 入						
食糧・動物製品	277.1	247.3	239.3	228.9	326.6	...
化学製品	122.1	120.7	140.1	133.9	143.2	...
原料別製品	489.4	526.9	545.4	602.4	629.6	...
機械・輸送機器	624.3	736.1	1,061.1	1,514.1	1,171.5	...
雑製品の	184.9	194.4	300.5	449.4	339.3	...
その他	115.4	97.0	129.6	126.1	150.3	...
総 計	1,813.2	1,922.4	2,416.0	3,054.8	2,760.5	...

(出所) 表4に同じ。